

特集

多発する災害と メディアの責任

人々を守る地上波・CATV・Yahoo!・LINE

今年7月の九州豪雨では、熊本県を中心に多数の犠牲者が出た。秋に入り、さらに水害が多発する季節が今年もやってくる。台風など豪雨による水害は、迅速で的確な避難行動を取れば生命の危険を減らすことができる。そこで重要になってくるのが、被災地の住民に防災情報を提供するメディアの役割だ。近年自然災害が多発している日本においては、災害情報の発信は「メディアの責任」と言える。本特集では、民放テレビ・ラジオ、ケーブルテレビ、インターネット系企業による防災情報提供の最新の取り組みをレポートする。（渡辺 元・本誌編集長）

CONTENTS

東京・江東5区250万人避難の鍵はメディア活用	11
被災地・倉敷ケーブルテレビが防災チャンネル新設	14
テレビ信州「ナローキャスト放送」の防災ツール	15
民放テレビ・ラジオの災害放送への取り組み	16
エフエム和歌山の最新AIアナ「アナウンサードローン」	17
Yahoo!・LINEの最新防災情報サービスへの挑戦	18
CATV「平常期、発災期、復興期」の注目事例（前編）	21

江東5区「東京下町ゼロメートル地帯」 250万人避難の鍵はメディアの活用にある

ゼロメートル地帯が広がる東京都東部の「江東5区」。高潮や河川の氾濫で大規模水害が発生すると、最深10mの浸水が2週間以上も続く予想されている。そのため「広域避難計画」が策定され、250万人もの区民が他県を含む近隣自治体への避難のため一斉に移動するという未だかつてない事態となる。この「250万人避難」のカギを握るのは、メディアによる平日頃の周知と理解、発災時の機敏な対応だ。江東5区の一つ、江戸川区の防災担当幹部に、避難に向けた取り組みとメディアの活用・期待を取材した。

（取材：吉井 勇 / 文：渡辺 元・本誌編集部）

周辺自治体への長期・広域避難

東京都の墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区の「江東5区」はゼロメートル地帯が多くを占める。隅田川、荒川、中川、江戸川などの大きな河川が流れ、海も近く、高潮や河川の氾濫で大規模水害が発生した場合、江東5区の大部分が浸水する恐れがある。浸水は深い場所ですら約10mに達すると予想されている。

さらに、この地域の人口の多さもある。床上浸水の浸水想定区域内の居住人口は、江東5区全体の居住人口の9割以上を占める250万人。浸水区域内に大勢の人が取り残されると救助する側の人員が足りず、助け出すまでに日数がかかってしまう。しかも、ゼロメートル地帯では

水が引くまで時間がかかり、浸水が2週間以上も続く地域もあると予想されている。

江東5区の水害は厳しい特性があるため、発災前から浸水想定区域外である東京23区西部や多摩、神奈川、千葉、埼玉など他の自治体に広域避難をする必要がある。

そこで江東5区は2018年8月、共同で「江東5区大規模水害広域避難計画」を策定、ハザードマップも作成した。この計画の対象となっている水害は、巨大台風による高潮氾濫と豪雨による荒川・江戸川の大規模洪水氾濫である。台風の中心気圧や荒川流域の3日間総雨量から、まず氾濫発生72時間前を目安に「共同検討開始」、72～24時間前に「自主的広域避難情報」を出し、広域避難を呼びかける。氾濫発生24～

9時間前には「広域避難勧告」、氾濫発生9～0時間前には「域内垂直避難指示（緊急）」を発令する。避難手段は要配慮者以外の場合、氾濫発生24時間前までの自主的広域避難では自動車を使えるが、広域避難勧告発令後は自動車の使用は禁止で、電車が徒歩での避難となる。要配慮者は自動車も使用可能だ。

しかし、荒川や江戸川などの河川に囲まれている江東5区から他の自治体に広域避難をするには、数が限られている橋を渡らなければならないため、各橋には避難する人が集中して大混雑になる可能性が高く、電車がダイヤ乱れや計画運休、運行停止の恐れがある。そのため、広域避難では区民が自主的に情報を集めて判断、早めに避難行動を開始する必要がある。日頃の

準備も重要だ。江東5区は現在、まだ公的な広域避難場所の確保が実現していない。そのため区民自身で、江東5区外に住んでいる親戚や知人宅、宿泊施設などの避難場所をあらかじめ確保しておかなければならない。長期の広域避難に対応した携行品の準備も必要になる。

江戸川区は平時から啓発活動

そのため江戸川区では、区民が水害時に広域避難計画を実行できるように、啓発活動に力を入れている。2019年5月には、同区単独の水害ハザードマップも作成し、同区の全世帯に配布した。同区には葛西にインド人街がある。同区の水害ハザードマップは外国人に対応し、英語、中国語、韓国語の3種類の外国語版も作成した。

同区内の各自治会・町会に対して、広域避難に関する説明会も開催し、水害に対する備えについての啓発を行っている。江戸川区 危機管理室 防災危機管理課 統括課長 本多吉成氏は、「現在はコロナ禍によって一時中断していますが、これまで80回開催し、約5,500人が参加しました。江戸川区は人口約70万人、約34万世帯、276町会であり、説明会の参加者をもっと増やしたいと思います」と粘り強く拡大を目指す。

小学校4年生を対象に、このハザードマップを教材にした防災学習も実施している。「授業の中で、江戸川区の地域性、大洪水でどのようなことが起こるか、自分たちはどうすればよいのか、ということを考えてもらっています。これは学校の授業だけで終わるわけではありません。家に持って帰って親御さんたちと一緒に真剣に考えてもらうことを



江戸川区 危機管理室 防災危機管理課 統括課長 本多吉成氏(右)と同課 計画係 主任 山岸 真氏(左)。中央の荒川下流域立体図で、本多統括課長が指さしている青い地域はゼロメートル地帯。同区内の西側エリアの多くがゼロメートル地帯で占められていることがわかる

図1 江戸川区で予想される高潮の浸水の深さ (出典:江戸川区水害ハザードマップ)



宿題にしています。この取り組みが、各家庭での啓発につながります」(本多氏)。

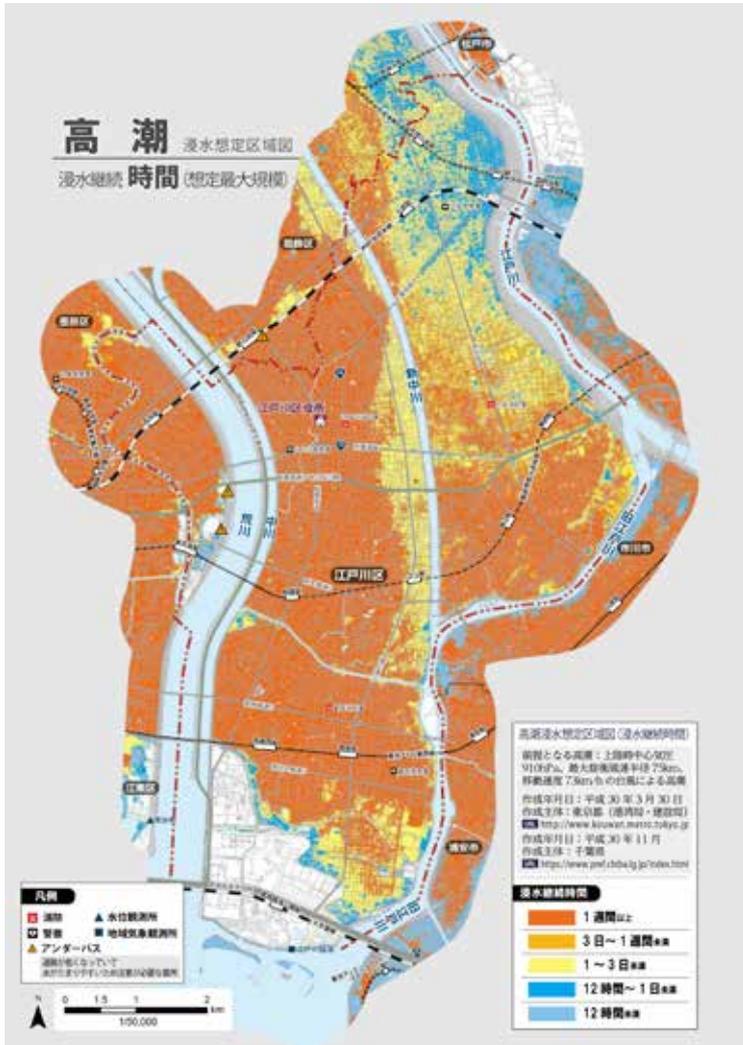
防災のユニバーサル対応にも取り組んでいる。例えば、「ハザードマップ配布について区内の視覚障害者福祉協会のご意見を聞き、DAISY (Digital Accessible Information System) 版のCDを作成しています。作成にあっても、読み聞かせやCDの複製などの協力団体にご協力をいただき、協会にお配りしています。多言語対応や要配慮者対策などまだまだ至らないところはありますが、今後も努力していきたいと思っています」(本多氏)。同区は各部署が区内の視覚障害者福祉協会やろう者協会と定

期的に意見交換を続けており、これはその成果の一つだ。

早期の広域避難に不可欠なメディア

発災時には、区民の自発的な判断と行動が重要なポイントになる。「広域避難には時間が必要です。そのため72時間前から避難行動をとっていただくように区民の皆様には訴えていますが、行政が避難情報を出さなければ区民は避難行動を開始してはいけない、ということでは全くありません。72時間以前でも、区民がご自身で危ないと思えば避難を開始していただきたいので

図2 江戸川区で予想される高潮の浸水継続時間
(出典:江戸川区水害ハザードマップ)



す。行政からの避難情報を避難行動のトリガーにさせていただきつつ、行政の避難情報に依存しすぎないで、いろいろな情報を集め、判断していただきたいと思います」(江戸川区 危機管理室

防災危機管理課 計画係 主任 山岸 真氏)。
 江東5区の区民が大規模水害の発災時に情報を集めて判断し、自発的な広域避難を余裕をもって行うためには、災害情報・避難情報を

発信するメディアの役割が特に大きいと期待する。江戸川区では、メールニュース、エリアメール・緊急速報メール、防災行政無線、同区のホームページ、地上波(NHK総合)、ケーブルテレビ、AMラジオ(NHK第一)、コミュニティFMなどで避難情報を調べるように、区民に呼びかけている。「中でも、まずはメールニュース『えどがわメールニュース』に登録をお願いしています。最初に登録さえしておけば、プッシュ型で防災情報がどんどん発信されてきます。次にお薦めしているのは、コミュニティFMのFMえどがわです。その次にお薦めしているのはケーブルテレビのJ:COMです。FMえどがわ、J:COMとは協定を結び、防災情報を放送していただいています。そのほか、電話で防災行政無線を聞くことができる確認ダイヤルも便利なサービスです」(本多氏)。スマホを持っている区民はメールニュース、高齢者などスマホを持っていない人はラジオがあれば、避難情報をいち早くキャッチできる。

本多氏は地上波にも期待している。「地上波のデータ放送で、住民が登録した住所に対応した防災情報を発信していた試験放送もありました。関東ではまだ対応していませんが、地上波のデータ放送で限定した地域の防災情報を発信できればよいと思います」。現在は、江東5区は地上波の放送局と本線やデータ放送で防災情報を放送してもらう協定は結んでいないが、NHKも民放も災害時における放送の公共的な役割について真剣に考えているため、250万人の避難という難題を抱えた江東5区の防災情報を地上波で放送する協定を結べる可能性は充分にあるだろう。今後、地上波がどのように協力体制に加わるかが、江東5区の広域避難という困難なプロジェクトを成功させるカギになりそうだ。

大規模水害発生時に限られた防災担当職員でオペレーションを遂行する江戸川区の工夫

江戸川区の人口約69万8,000人に対して、大規模水害発生時には、危機管理担当者28人を含む全庁約3,700人で広域避難を達成しなければならぬ。しかし、2019年の台風19号への

対応(この時は広域避難ではなく、区内の避難所への避難を行った)では、各部担当者への参集指示からわずか2時間足らずで半数以上の避難所を開設することができた。

このような避難勧告などに関する短時間での判断と、限られた危機管理担当者による迅速な対応は、「区の担当者と気象庁、河川管理者との顔の見える関係やホットラインの構築、担当者の日頃からの危機管理意識の醸成で可能になっています」(江戸川区 危機管理室 防災危機管理課 統括課長 本多吉成氏)。